連結貸借対照表 (平成30年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	<u> </u>	【負債の部】	<u> </u>
固定資産	85, 736, 913	固定負債	16, 166, 871
有形固定資産	80, 036, 155	地方債等	11, 194, 887
事業用資産	20, 723, 222	長期未払金	2, 195
┃ 土地 立木竹	6, 229, 100 3, 790, 287	退職手当引当金 損失補償等引当金	3, 381, 800
建物	31, 662, 370	その他	1, 587, 989
建物減価償却累計額	△ 21, 908, 989	流動負債	1, 736, 877
工作物	5, 340, 949	1年内償還予定地方債等	1, 230, 120
┃ 工作物減価償却累計額 ┃ 船舶	△ 4, 408, 879	未払金 未払費用	195, 328
船舶減価償却累計額	_	がなられ 前受金	_
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	=	賞与等引当金	207, 731
┃ 航空機 航空機減価償却累計額		預り金 その他	63, 813 39, 886
加三機械画質和系計額 その他	_	負債合計	17, 903, 748
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	11,000,710
建設仮勘定	18, 386	固定資産等形成分	82, 006, 345
インフラ資産	57, 978, 652	余剰分(不足分)	△ 9, 735, 725
土地 建物	790, 528 1, 017, 532	他団体出資等分	_
. –			
建物減価償却累計額	△ 655, 926		
工作物	133, 278, 882		
工作物減価償却累計額	△ 76, 569, 319		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	116, 956		
物品	3, 788, 386		
物品減価償却累計額	△ 2, 454, 106		
無形固定資産	25, 445		
ソフトウェア	24, 881		
その他	564		
- ·-	5, 675, 313		
投資その他の資産			
投資及び出資金	36, 128		
有価証券	22, 402		
出資金	11, 926		
その他	1, 800		
長期延滞債権	113, 755		
長期貸付金	185, 769		
基金	5, 355, 152		
減債基金	-		
その他	5, 355, 152		
その他			
徴収不能引当金	△ 15, 491		
流動資産	4, 437, 455		
現金預金	1, 867, 772		
未収金	419, 652		
短期貸付金	-		
基金	1, 950, 242		
財政調整基金	836, 577		
減債基金	1, 113, 665		
棚卸資産	21, 932		
その他	191, 249		
徴収不能引当金	△ 13, 391		
繰延資産		純資産合計	72, 270, 620
資産合計	90, 174, 368	負債及び純資産合計	90, 174, 368
F			<u> </u>

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

経常収益2,816,47使用料及び手数料 その他1,950,01その他866,45純経常行政コスト△ 23,995,44臨時損失181,77災害復旧事業費 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額 その他78,66損失補償等引当金繰入額 その他3,39臨時利益 資産売却益 その他2,05資産売却益 その他66その他1,38			(単位:刊	1 J/
業務費用 12,083,34 人件費 4,294,69 職員給与費 3,597,80 賞与等引当金繰入額 165,61 その他 324,11 物件費等 7,451,37 物件費 3,372,88 維持補修費 726,10 減価償却費 234,58 その他 234,58 その他 177,90 移転費用 14,728,58 村助金等 12,275,66 社会保障給付 2,450,66 その他 2,26 経常収益 2,816,47 使用料及び手数料 1,950,01 その他 20,3995,44 臨時損失 99,70 資産除売却損 78,66 損失補償等引当金繰入額 78,66 その他 3,39 臨時利益 資産売却益 66 その他 3,39 臨時利益 資産売却益 66 その他 3,39 臨時利益 その他 3,39 臨時利益 その他 3,39 臨時利益 その他 3,39 高 4,20 会 66 その他 3,39 おの他 3,39 <th></th> <th>目</th> <th></th> <th></th>		目		
人件費 4,294,69 職員給与費 3,597,80 賞与等引当金繰入額 207,14 退職手当引当金繰入額 165,61 その他 324,11 物件費等 7,451,37 物件費 3,372,88 維持補修費 726,10 減価償却費 3,117,79 その他の業務費用 337,27 支払利息 147,52 徴収不能引当金繰入額 11,84 その他 177,90 移転費用 14,728,58 補助金等 12,275,68 社会保障給付 2,450,66 その他 2,26 経常収益 2,816,47 使用料及び手数料 2,816,47 使用料及び手数料 2,816,47 極時損失 99,70 資産除売却損 78,66 長機入額 3,39 臨時損失 99,70 資産除売却損 78,66 長院売却益 66 その他 3,39 臨時利益 2,06 日本の他 3,39 日本の他 3,39 日本の他 3,39 日本の他 3,39 日本の他 3,39				
職員給与費 賞与等引当金繰入額 記職手当引当金繰入額 その他 物件費等 が件費等 が特別を 物件費 物件費 物件費 物件費 物件費 物件費 物件費 多 3、372,88 維持補修費 726,10 減価償却費 その他 その他 その他の業務費用 支払利息 その他 移転費用 有力の 移転費用 11,84 その他 移転費用 14,728,58 補助金等 12,275,66 社会保障給付 その他 名,266 社会保障給付 その他 名,266 社会保障給付 その他 名,216,47 使用料及び手数料 その他 名,216,47 使用料及び手数料 その他 名,216,47 使用料及び手数料 名の他 名,216,47 使用料及び手数料 名の他 名,266 老前以益 (長期間、 (基間、47 (基間 47 (基間、47 (基間 47 (基間 47 (基) 47 (基				
賞与等引当金繰入額 165, 61 その他 324, 11 物件費等 7, 451, 37 物件費 3, 372, 88 維持補修費 726, 10 減価償却費 726, 10 減価償却費 33, 117, 79 その他 234, 58 その他の業務費用 337, 27 支払利息 147, 52 徴収不能引当金繰入額 11, 84 その他 177, 90 移転費用 14, 728, 58 補助金等 12, 275, 66 社会保障給付 2, 450, 66 その他 2, 26 経常収益 2, 816, 47 使用料及び手数料 1, 950, 01 その他 866, 45 純経常行政コスト △ 23, 995, 44 臨時損失 181, 77 災害復旧事業費 99, 70 資産除売却損 78, 66 損失補償等引当金繰入額 その他 3, 39 臨時利益 2, 05 資産売却益 その他 3, 39 臨時利益 66 その他 1, 38	人件費		4, 29	4, 690
退職手当引当金繰入額	職員給与費		3, 59	7, 808
その他 物件費等 7、451、37 物件費 3、372、88 維持補修費 726, 10 減価償却費 726, 10 減価償却費 726, 10 減価償却費 726, 10 減価償却費 726, 10 減価で記費 726, 10 減価で記費 726, 10 234, 58 その他 234, 58 その他 第費用 337, 27 支払利息 147, 52 徴収不能引当金繰入額 その他 177, 90 移転費用 14, 728, 58 補助金等 12, 275, 66 社会保障給付 2、450, 66 その他 2、26 経常収益 2、816, 47 使用料及び手数料 2、816, 47 使用料及び手数料 2、816, 47 使用料及び手数料 3、950, 01 866, 45 純経常行政コスト 高時損失 高経常行政コスト 高時損失 高経常行政コスト 高時損失 高経常行政コスト 高に関失 高経常行政コスト 高に関する 第単の表 の他 3、3、39 高時利益 3、39	賞与等引当金繰入	額	20	7, 149
物件費等 7, 451, 37 物件費 3, 372, 88 維持補修費 726, 10 減価償却費 3, 117, 79 その他 234, 58 その他の業務費用 337, 27 支払利息 147, 52 徴収不能引当金繰入額 177, 90 移転費用 14, 728, 58 補助金等 12, 275, 66 社会保障給付 2, 450, 66 その他 2, 816, 47 使用料及び手数料 1, 950, 01 その他 866, 45 純経常行政コスト △ 23, 995, 44 臨時損失 181, 77 資産除売却損 78, 66 損失補償等引当金繰入額 78, 66 資産院却益 2, 05 資産売却益 66 その他 1, 38	退職手当引当金繰ん	入額	16	5, 619
物件費 3,372,88 維持補修費 726,10 減価償却費 3,117,79 その他 234,58 その他の業務費用 337,27 支払利息 147,52 徴収不能引当金繰入額 11,84 その他 177,90 移転費用 14,728,58 補助金等 12,275,66 社会保障給付 2,450,66 その他 2,816,47 使用料及び手数料 1,950,01 全の他 23,995,44 臨時損失 99,70 資産除売却損 78,66 損失補償等引当金繰入額 78,66 その他 3,39 臨時利益 2,05 資産売却益 66 その他 1,38	その他		32	4, 115
維持補修費 726, 10 減価償却費 3, 117, 79 その他 234, 58 その他の業務費用 337, 27 支払利息 147, 52 徴収不能引当金繰入額 11, 84 その他 177, 90 移転費用 14, 728, 58 補助金等 12, 275, 66 社会保障給付 2, 450, 66 その他 2, 26 経常収益 2, 816, 47 使用料及び手数料 1, 950, 01 その他 866, 45 純化学行政コスト △ 23, 995, 44 臨時損失 99, 70 資産除売却損 99, 70 資産除売却損 78, 66 損失補償等引当金繰入額 その他 3, 39 底時利益 2, 05 資産売却益 66 その他 1, 38	物件費等		7, 45	1, 378
減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 物収不能引当金繰入額 その他 移転費用 11,84 その他 移転費用 14,728,58 補助金等 12,275,66 社会保障給付 2,450,66 その他 2,26 経常収益 使用料及び手数料 たの他 2,816,47 使用料及び手数料 1,950,01 その他 866,45 純経常行政コスト 臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額 その他 3,39 臨時利益 その他 1,38	物件費		3, 37	2, 889
その他の業務費用 337, 27 支払利息 147, 52 徴収不能引当金繰入額 11, 84 その他 177, 90 移転費用 14, 728, 58 補助金等 12, 275, 66 社会保障給付 2, 450, 66 その他 2, 26 経常収益 2, 816, 47 使用料及び手数料 1, 950, 01 その他 866, 45 純経常行政コスト △ 23, 995, 44 臨時損失 181, 77 災害復旧事業費 99, 70 資産除売却損 78, 66 損失補償等引当金繰入額 その他 3, 39 臨時利益 2, 05 資産売却益 66 その他 1, 38	維持補修費		72	6, 107
その他の業務費用 147,52	減価償却費		3, 11	7, 796
支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他 移転費用 補助金等 社会保障給付 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 2, 26 経常行政コスト 臨時損失 臨時損失 臨時損失 181, 77 災害復旧事業費 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額 その他 高6, 45 その他 高6, 45 カ23, 995, 44 181, 77 災害復旧事業費 資産除売却損 長、補償等引当金繰入額 その他 高6, 45 その他 3, 39 高時利益 その他 3, 39 高時利益 その他 3, 39 高時利益 その他 3, 39 高時利益 その他 3, 39 高時利益 その他 3, 39 高時利益 その他 3, 39 高時利益 その他 3, 39	その他		23	4, 586
徴収不能引当金繰入額 11,84 その他 177,90 移転費用 14,728,58 補助金等 12,275,66 社会保障給付 2,450,66 その他 2,26 経常収益 2,816,47 使用料及び手数料 1,950,01 その他 866,45 純経常行政コスト △23,995,44 臨時損失 181,77 災害復旧事業費 99,70 資産除売却損 78,66 損失補償等引当金繰入額 その他 3,39 臨時利益 2,05 資産売却益 66 その他 1,38	その他の業務費用		33	7, 275
その他177,90移転費用14,728,58補助金等12,275,66社会保障給付2,450,66その他2,816,47使用料及び手数料1,950,01その他866,45純経常行政コスト△23,995,44臨時損失181,77災害復旧事業費99,70資産除売却損78,66損失補償等引当金繰入額78,66その他3,39臨時利益2,05資産売却益66その他1,38	支払利息		14	7, 526
移転費用 14,728,58	徵収不能引当金繰	入額	1	1, 845
補助金等12, 275, 66社会保障給付2, 450, 66その他2, 26経常収益2, 816, 47使用料及び手数料1, 950, 01その他866, 45純経常行政コスト△ 23, 995, 44臨時損失181, 77災害復旧事業費99, 70資産除売却損78, 66損失補償等引当金繰入額78, 66その他3, 39臨時利益2, 05資産売却益66その他1, 38	その他		17	7, 904
社会保障給付 2,450,66 その他 2,26 経常収益 2,816,47 使用料及び手数料 1,950,01 その他 866,45 純経常行政コスト △23,995,44 臨時損失 181,77 災害復旧事業費 99,70 資産除売却損 78,66 損失補償等引当金繰入額 3,39 臨時利益 2,05 資産売却益 66 その他 1,38	移転費用		14, 72	8, 581
その他2,26経常収益2,816,47使用料及び手数料1,950,01その他866,45純経常行政コスト△23,995,44臨時損失181,77災害復旧事業費99,70資産除売却損78,66損失補償等引当金繰入額78,66その他3,39臨時利益2,05資産売却益66その他1,38	補助金等		12, 27	5, 661
経常収益2,816,47使用料及び手数料 その他1,950,01その他866,45純経常行政コスト△ 23,995,44臨時損失181,77災害復旧事業費 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額 その他78,66損失補償等引当金繰入額 その他3,39臨時利益 資産売却益 その他2,05資産売却益 その他66その他1,38	社会保障給付		2, 45	0, 660
経常収益2,816,47使用料及び手数料 その他1,950,01その他866,45純経常行政コスト△ 23,995,44臨時損失181,77災害復旧事業費 資産除売却損 損失補償等引当金繰入額 その他78,66損失補償等引当金繰入額 その他3,39臨時利益 資産売却益 その他2,05資産売却益 その他66その他1,38	その他			2, 261
使用料及び手数料 その他1,950,01 866,45純経常行政コスト△ 23,995,44臨時損失181,77 災害復旧事業費99,70 資産除売却損資産除売却損78,66損失補償等引当金繰入額 その他3,39臨時利益 資産売却益 その他2,05 66 66 その他	経常収益			
その他866, 45純経常行政コスト△ 23, 995, 44臨時損失181, 77災害復旧事業費99, 70資産除売却損78, 66損失補償等引当金繰入額3, 39在の他3, 39臨時利益2, 05資産売却益66その他1, 38				
臨時損失181,77災害復旧事業費99,70資産除売却損78,66損失補償等引当金繰入額3,39をの他3,39臨時利益2,05資産売却益66その他1,38	その他			
災害復旧事業費99,70資産除売却損78,66損失補償等引当金繰入額3,39をの他3,05適産売却益66その他1,38	純経常行政コスト		△ 23,99	5, 448
資産除売却損78,66損失補償等引当金繰入額3,39その他2,05資産売却益66その他1,38	臨時損失		18	1, 771
損失補償等引当金繰入額 その他 3,39 臨時利益 2,05 資産売却益 66 その他 1,38	災害復旧事業費		9	9, 704
損失補償等引当金繰入額 その他 3,39 臨時利益 2,05 資産売却益 66 その他 1,38	資産除売却損		7:	8, 669
その他3,39臨時利益2,05資産売却益66その他1,38		額		_
臨時利益2,05資産売却益66その他1,38				3, 399
その他 1,38	臨時利益			2, 054
その他 1,38	資産売却益			666
				1, 388
純行政コスト △ 24,175,16	純行政コスト			

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

				(単位:十円)
科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	73, 822, 009	83, 187, 680	△ 9, 621, 4 91	255, 821
純行政コスト(Δ)	△ 24, 175, 165		△ 24, 175, 165	_
財源	22, 811, 810		22, 811, 810	_
税収等	15, 305, 070		15, 305, 070	_
国県等補助金	7, 506, 739		7, 506, 739	_
本年度差額	△ 1, 363, 355		△ 1, 363, 355	_
固定資産の変動(内部変動)		△ 1, 258, 798	1, 258, 798	
有形固定資産等の増加		1, 610, 667	△ 1, 610, 667	
有形固定資産等の減少		△ 2, 799, 837	2, 799, 837	
貸付金・基金等の増加		1, 845, 756	△ 1, 845, 756	
貸付金・基金等の減少		△ 1, 915, 384		
資産評価差額	△ 2, 129			
無償所管換等	79, 593	79, 593		
他団体出資等分の増加	_			-
他団体出資等分の減少	_			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 255, 821			△ 255, 821
その他	△ 9,678		△ 9,678	
本年度純資産変動額	△ 1, 551, 389		△ 114, 234	
本年度末純資産残高	72, 270, 620	82, 006, 345	△ 9, 735, 725	

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

			(単位:千円)
科	B	金	額
【業務活動収支】			
業務支出			23, 331, 688
業務費用支出			8, 602, 601
人件費支出			3, 898, 240
物件費等支出			4, 086, 248
支払利息支出			147, 526
その他の支出			470, 588
移転費用支出			14, 729, 087
補助金等支出			12, 276, 167
社会保障給付支出			2, 450, 660
			2, 450, 660 2, 261
その他の支出			,
業務収入			24, 739, 355
税収等収入			15, 267, 303
国県等補助金収入	_		7, 201, 324
使用料及び手数料収	λ .		1, 801, 538
その他の収入			469, 189
臨時支出			99, 999
災害復旧事業費支出			99, 704
その他の支出			295
臨時収入			60, 663
業務活動収支			1, 368, 331
【投資活動収支】			
投資活動支出			2, 921, 499
公共施設等整備費支	出		1, 172, 349
基金積立金支出			1, 446, 101
投資及び出資金支出			2, 160
貸付金支出			300, 888
その他の支出			-
投資活動収入			2, 405, 531
国県等補助金収入			527, 380
基金取崩収入			1, 516, 154
貸付金元金回収収入			291, 490
資産売却収入			63, 995
その他の収入			6, 512
投資活動収支			△ 515, 967
【財務活動収支】			1 050 007
財務活動支出			1, 258, 667
地方債等償還支出			1, 227, 412
その他の支出			31, 255
財務活動収入			746, 431
地方債等発行収入			746, 431
その他の収入			_
財務活動収支			△ 512, 236
本年度資金収支額			340, 128
前年度末資金残高			1, 761, 139
比例連結割合変更に伴う	差額		△ 255, 821
本年度末資金残高			1, 845, 446
前年度末歳計外現金残高			25, 030
本年度歳計外現金増減額			△ 2, 705
本年度末歳計外現金残高			22, 326
本年度末現金預金残高			1, 867, 772
		•	,,